

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第104期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 宣隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤岡 貞章
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤岡 貞章
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第100期 平成21年3月	第101期 平成22年3月	第102期 平成23年3月	第103期 平成24年3月	第104期 平成25年3月
売上高(千円)	33,096,201	33,328,939	33,572,992	32,095,622	32,011,315
経常利益(は損失) (千円)	1,569,997	868,874	627,560	259,668	1,043,214
当期純利益(は損失) (千円)	1,815,345	573,260	308,805	323,102	322,176
包括利益(千円)	-	-	197,546	323,144	500,022
純資産額(千円)	14,453,162	15,134,629	15,180,467	14,711,083	15,061,769
総資産額(千円)	30,567,742	32,730,084	31,236,067	29,245,181	29,840,156
1株当たり純資産額(円)	1,306.94	1,368.68	1,372.43	1,328.57	1,359.87
1株当たり当期純利益(は損失) (円)	162.43	52.24	28.14	29.44	29.36
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.9	45.9	48.2	49.8	50.0
自己資本利益率(は損失) (%)	11.7	3.9	2.1	2.2	2.2
株価収益率(倍)	-	11.33	13.86	-	16.52
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,506,594	2,565,203	1,522,117	21,258	3,098,208
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	548,937	333,927	306,214	375,087	291,767
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	357,702	1,538,158	1,558,587	750,366	1,055,797
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,211,869	4,904,987	4,562,302	3,458,107	5,208,750
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	684 [100]	678 [107]	697 [96]	697 [91]	683 [93]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第101期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第102期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第100期及び第103期の株価収益率は当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第100期 平成21年3月	第101期 平成22年3月	第102期 平成23年3月	第103期 平成24年3月	第104期 平成25年3月
売上高(千円)	30,241,002	30,602,113	30,695,989	29,133,868	29,116,246
経常利益(は損失) (千円)	1,545,364	777,022	545,381	201,771	1,012,031
当期純利益(は損失) (千円)	1,797,728	537,425	293,596	346,435	308,999
資本金(千円)	2,176,000	2,176,000	2,176,000	2,176,000	2,176,000
発行済株式総数(株)	11,320,000	11,320,000	11,320,000	11,320,000	11,320,000
純資産額(千円)	13,949,839	14,588,201	14,617,690	14,122,017	14,456,380
総資産額(千円)	28,519,968	30,520,461	28,973,524	26,909,402	27,527,859
1株当たり純資産額(円)	1,271.40	1,329.58	1,331.99	1,285.97	1,315.91
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (9.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益(は 損失)(円)	160.85	48.98	26.75	31.57	28.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.9	47.8	50.4	52.4	52.4
自己資本利益率(は損失) (%)	11.9	3.8	2.0	2.4	2.2
株価収益率(倍)	-	12.09	14.58	-	17.22
配当性向(%)	-	28.58	52.34	-	49.72
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	575 [88]	558 [98]	571 [86]	570 [87]	564 [88]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第101期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第102期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第100期及び第103期の株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和17年9月	茶業界に対するアスファルト紙の供給を目的として、資本金48千円で静岡加工紙共販株式会社を静岡県静岡市に設立
昭和20年12月	社名を静岡加工紙工業株式会社に変更
昭和26年6月	静岡県安倍郡に清水工場（現・静岡工場）を設置 本社を東京都中央区日本橋本町一丁目12番地に移転
昭和27年7月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和28年7月	大阪市東区に大阪出張所（現・関西支店）を設置
昭和37年4月	粘着テープ基材「剥離紙」の製造販売を開始
昭和37年11月	奈良県天理市に資本金50,000千円で化研工業株式会社を設立
昭和39年4月	社名をサンエー化学工業株式会社に変更
昭和39年12月	静岡県静岡市に研究所を設置 札幌市豊平区に札幌工場を設置し、軟包材の製造を開始
昭和41年10月	本社を東京都港区芝公園第7号地8に移転
昭和43年6月	表面保護フィルム「サニテクト」の製造販売を開始
昭和45年6月	静岡県袋井市に袋井工場を設置
昭和53年3月	易開封性フィルム「サンシール」の製造販売を開始
昭和55年11月	本社を東京都千代田区三番町8番地7に移転
昭和58年8月	福岡市博多区に九州出張所を設置
昭和58年9月	本社を東京都千代田区神田淡路町二丁目23番地1に移転
昭和62年10月	名古屋市東区に名古屋営業所を設置
平成6年10月	輸液バック用ハイバリア袋の製造販売を開始
平成7年4月	電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」の製造販売を開始
平成8年4月	化研工業株式会社と合併し、社名を株式会社サンエー化研に変更
平成10年4月	衣料用圧縮収納袋の製造販売を開始
平成10年12月	東邦樹脂工業株式会社の株式20%を取得し、資本参加
平成12年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年7月	東邦樹脂工業株式会社（現・連結子会社）の株式70%を追加取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	静岡県掛川市に掛川工場を設置
平成18年3月	札幌工場を閉鎖
平成18年7月	本社を東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号に移転 関西支店を大阪市中央区に移転
平成19年3月	九州出張所を閉鎖
平成21年4月	タッチパネル用芯なし両面テープ「サンキュアリー」の製造販売を開始
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成24年10月	台湾・台北市に台北営業所を設置

3【事業の内容】

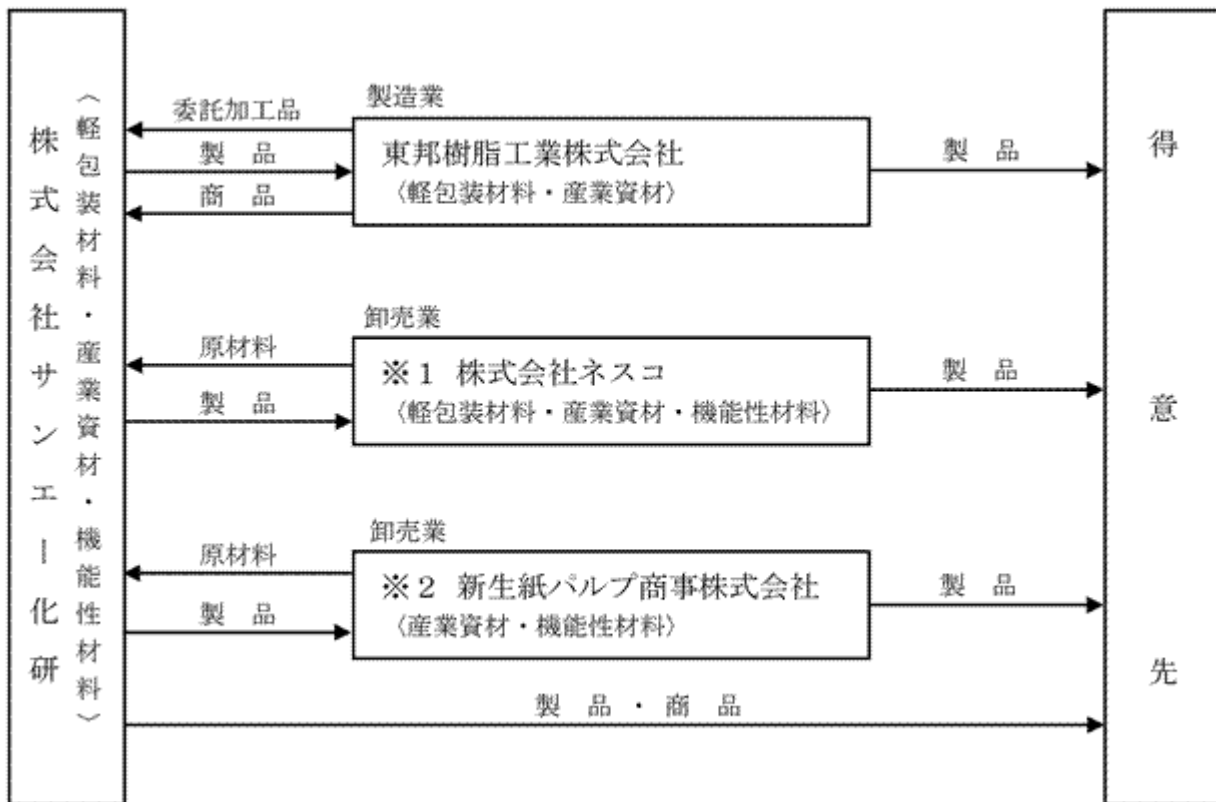
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社サンエー化研）、子会社1社（東邦樹脂工業株式会社）及び関連会社1社（株式会社ネスコ）により構成されており、その主な事業内容は、軽包装製品、産業資材製品、機能性材料製品等の製造、販売であります。また、法人主要株主1社（新生紙パルプ商事株式会社）との取引として製品の販売及び原材料の仕入を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品	会社
軽包装材料事業	易開封性フィルム、食品用包材、医療用包材、飲料用フレキシブル容器、エア－緩衝材等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
産業資材事業	剥離紙、粘着テープ用基材、ポリエチレンラミネート紙、樹脂クロス等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
機能性材料事業	感圧性保護フィルム、感熱性保護フィルム、フィルム粘着加工品等	当社、(株)ネスコ

以上の当社グループの取引関係を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 関連会社で持分法非適用会社
- 2 法人主要株主

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
東邦樹脂工業株式会社	栃木県下都賀郡 野木町	100,000	軽包装材料 産業資材	90	加工委託 商品仕入 役員の兼任1名

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
軽包装材料	269	(58)
産業資材	118	(2)
機能性材料	190	(17)
報告セグメント計	577	(77)
全社(共通)	106	(16)
合計	683	(93)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を除く、常用パート)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
564 (88)	37才8ヶ月	12年7ヶ月	5,566,000

セグメントの名称	従業員数(人)	
軽包装材料	189	(54)
産業資材	91	(2)
機能性材料	190	(17)
報告セグメント計	470	(73)
全社(共通)	94	(15)
合計	564	(88)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を除く、常用パート)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

名称	J A M静岡サンエー化研静岡労働組合	J A M静岡サンエー化研袋井労働組合
上部団体	J A M静岡	J A M静岡
結成年月日	昭和34年3月15日	平成13年11月15日
組合員数(人)	65	184
労使関係	上記2団体とも、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。	

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、シェール革命を背景に回復途上にある米国とは対照的に、財政・金融危機が長期化する欧州や景気好転の兆しが見えない中国など国によって明暗が分かれ、混迷を深めております。

わが国経済においては、昨年末の政権交代を機にこれまで長期間続いた円高基調が急激に円安に転じ、輸出企業の業績回復期待から株価が高騰するなどして、年明けより景況感が上向きに転じてまいりましたが、实体经济が改善しない中、円安の影響による物価の上昇によって個人消費が冷え込むことも予想され、しばらくは不安定な状態が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループにおきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴ってタッチパネル向け表面保護フィルムの販売が好調であった反面、前期の震災復興による増収効果の減退と欧州の景気停滞の影響を受けた結果、前期並みの売上高に留まりました。しかし、全社的なコスト削減の取り組みと機能性材料の売上構成の変化によって収益性が改善し、前期と比較して大幅な増益を果たすことができました。

一方、昨年8月に公表しました札幌工場跡地の土壌及び地下水汚染の対策費用につきましては、恒久的な浄化処理に係る費用を、翌期以降に発生する予定額も含めて合理的に見積もり、当該費用を特別損失に計上致しました。

その結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高32,011百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益872百万円（前年同期比508.7%増）、経常利益1,043百万円（前年同期比301.7%増）、当期純利益322百万円（前年同期は当期純損失323百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	13,943百万円	43.6%	4.8%減
産業資材	7,771百万円	24.3%	1.3%減
機能性材料	9,866百万円	30.8%	8.3%増
その他	429百万円	1.3%	7.4%減
合計	32,011百万円	100.0%	0.3%減

(軽包装材料)

当セグメントのうち食品関連の製品については、調理の簡便化や個食化の流れを受けて電子レンジ対応食品包材「レンジDo!」が前期に引き続き堅調な売上を維持しました。しかし、個人消費の冷え込みや春先の天候不順によって、夏季向け商品である清涼飲料やゼリー用のパウチ・蓋材などが伸び悩み、食品関連の売上高は前期を下回る結果となりました。

また、欧州経済の停滞や中国の景気減速により、精密機器関連の主力製品「エアロテクト」の受注の落ち込みが長期化し、工業用の分野においても減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は13,943百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

(産業資材)

当セグメントのうち梱包、養生テープ用の製品については、品質の安定やクレームの発生防止に努めたことから、ポリラム、布ポリラムなどの製品が通期で堅調な受注を維持し、前期を上回る売上高となりました。

一方、剥離紙については、円高の影響を受けて海外向けを中心に電子材料関連の製品、中でも当社の成長製品「アドテラ」の受注が当期半ばまで低調であったことや、通期にわたって両面テープ用剥離紙の販売が復調しなかったことなどが影響し、当セグメント全体で僅かに減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,771百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

(機能性材料)

当セグメントにつきましては、前期より液晶テレビの国内市場が縮小し、市場の中心が中国・新興国へと移るなか、低価格化の進行や円高など厳しい事業環境が続き、偏光板用の表面保護フィルムは減収となりました。また、最近ではLEDの低価格化に伴い、導光板を使用しない液晶テレビが主流となった影響で、導光板用の表面保護フィルムも減収となりました。

一方、スマートフォンやタブレット端末の普及拡大に伴い、タッチパネル用に改良した「SAT」や「サニテクトNSタイプ」などの表面保護フィルムが飛躍的に売上を伸ばし、当セグメント全体で大幅な増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,866百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益505百万円(前年同期は税金等調整前当期純損失186百万円)や減価償却費等の増加要因が、短期借入金の純減少額や長期借入金の返済等の減少要因により一部相殺されましたが、前連結会計年度末に比べ1,750百万円増加し、当連結会計年度末には5,208百万円(前年同期比50.6%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,098百万円(前年同期は21百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益505百万円(前年同期は税金等調整前当期純損失186百万円)や減価償却費781百万円(前年同期比23.4%減)、環境対策費459百万円(前年同期は-百万円)、たな卸資産の減少額510百万円(前年同期比347.6%増)、仕入債務の増加額587百万円(前年同期は771百万円の減少額)等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は291百万円(前年同期比22.2%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出256百万円(前年同期比9.9%増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,055百万円(前年同期比40.7%増)となりました。これは主に長期借入れによる収入850百万円(前年同期比70.0%増)の増加要因はありましたが、短期借入金の純減額613百万円(前年同期は300百万円の純増額)や長期借入金の返済による支出938百万円(前年同期比21.0%減)等の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
軽包装材料(千円)	12,781,417	93.1
産業資材(千円)	7,719,830	96.6
機能性材料(千円)	9,798,031	112.8
報告セグメント計(千円)	30,299,279	99.7
その他(千円)	108,709	77.3
合計(千円)	30,407,989	99.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
軽包装材料(千円)	40,535	93.4
産業資材(千円)	9,523	116.9
機能性材料(千円)	76,262	81.0
報告セグメント計(千円)	126,320	86.7
その他(千円)	224,075	103.3
合計(千円)	350,396	96.6

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
軽包装材料	13,404,882	93.1	1,942,205	78.3
産業資材	7,798,570	100.8	535,698	105.4
機能性材料	10,026,094	113.0	566,761	139.2
報告セグメント計	31,229,548	100.7	3,044,665	89.6
その他	426,966	95.4	21,749	89.1
合計	31,656,515	100.6	3,066,414	89.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
軽包装材料(千円)	13,898,063	95.1
産業資材(千円)	7,760,416	98.7
機能性材料(千円)	9,778,155	108.7
報告セグメント計(千円)	31,436,635	99.9
その他(千円)	139,862	80.4
小計(千円)	31,576,498	99.8
商品		
軽包装材料(千円)	45,928	97.6
産業資材(千円)	10,688	115.1
機能性材料(千円)	88,430	81.2
報告セグメント計(千円)	145,047	87.8
その他(千円)	289,769	100.0
小計(千円)	434,816	95.6
合計(千円)	32,011,315	99.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、日銀による大胆な金融緩和策や政府の景気対策への期待感から消費マインドの改善が見込まれるとともに、行き過ぎた円高の是正によって輸出型企業の業績回復が期待されています。その反面、今後の円安の進行によっては原材料や燃料価格が高騰し、内需型産業を中心に企業収益の圧迫を余儀なくされるなど、景気の先行きは依然として不透明な状態にあります。

そのような状況下、当社グループが今後も成長・発展を遂げるため、セグメント毎に以下の取り組みを進めてまいります。

（軽包装材料）

当セグメントにつきましては、当社グループ独自の特徴ある製品をベースにした新製品の開発や既存製品の拡販を推進し、安定した収益基盤の確保に努めます。その一例として、これまで設備面の制約から中小の食品メーカーでは採用が難しかった電子レンジ対応食品包材「レンジD o!」をピロータイプの包装形態に対応させ、専用の食品充填機を安価で提供可能とすることによって、ユーザーのすそ野拡大を図ります。

さらに本年1月に食品安全マネジメントシステムの国際規格FSSC22000の認証を当社奈良工場及び関西支店で取得しました。この規格は食品安全に関しては最高レベルの規格であり、現時点で認証を取得した食品包装材メーカーは僅かしか存在しません。今後はこの認証取得を武器に、新規顧客の開拓を推進してまいります。

（産業資材）

当セグメントのうちテープ用基材をはじめとする成熟市場向けの製品については、徹底したコストダウンと安定供給の維持を図るべく、老朽設備の計画的更新と工場間の連携・移管によって効率的な生産体制を構築し、収益性を向上させます。

一方、電子材料関連の付加価値の高い製品については、ユーザーのニーズにきめ細かくに対応しながら競争力を向上させるとともに、中国・韓国・台湾のユーザー開拓及び拡販を推進し、売上比率を高めます。

また、今後も市場の拡大が見込まれる炭素繊維の分野において早期に市場参入を果たし、品質面とコスト面で顧客満足を提供しながら実績を積み上げ、当セグメントの収益基盤を固めてまいります。

（機能性材料）

今後もスマートフォンやタブレット端末市場の活況が見込まれますが、これに伴ってタッチパネルの機能・性能面が改善、向上し、タッチパネルに使用される各種部材の表面保護フィルムについても要求品質や物性が追加・変更され、ますます高度化することが予想されます。従って、この分野は他の分野以上に技術力・開発力が求められますが、逆の見方をすればビジネスチャンスが豊富にあるといえます。

当社グループでは、これまで培ってきた独自のコア・テクノロジーを活かしてさらなる売上の拡大を図ります。具体的には、「サニテクトNSタイプ」の基材フィルムを変更し、価格対応力を向上させるなど、ユーザーのニーズに合致した新製品を市場投入し、販路の拡大につなげてまいります。

最後に、昨年6月に公表しました台湾の長興化学工業股?有限公司の中国子会社との合併による事業計画につきましては、これまでのところ概ね順調に進展しております。今後とも円滑な事業の立ち上げに向けて、引き続き全力で取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

(1) LCD生産動向の影響を受けるリスク

当社グループの機能性材料部門の製品である保護フィルムは、従来、建材・住設機器・電気製品などの外装や表示部・操作部等の保護として使用されるものが中心でありました。しかし、現在、LCD（液晶表示装置）向け保護フィルムが大幅に増加し、機能性材料部門の売上高の大半を占めるに至っております。

一方、LCDの生産動向は、最終製品である液晶テレビやパソコン等の開発・生産・販売サイクルに合わせて変動し、近年その振れ幅は拡大傾向にあります。従って、その変動が想定を超えた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格変動・調達に関するリスク

当社グループの製品は、石油化学製品（主にポリエチレン）を主な原材料としているため、その仕入価格は原油価格や為替相場の変動の影響を受けるものであります。また、製造原価に占める原材料費の割合が高いことから、原材料費の上昇が生産合理化と製品価格への転嫁で吸収しきれない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、使用する主要原材料、副資材等が、現在十分に確保されているものと認識しておりますが、業界内における需要の急増に伴って、主要原材料等の供給不足または供給遅延等が生じた場合には、当社グループが機動的にこれら主要原材料等を調達できないことが想定されます。あるいは、大地震等の発生によって原材料メーカーの生産設備が被災し、主要原材料等が一定期間調達不能に陥る場合もありません。そのような場合には、当社グループの生産活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質に関するリスク

当社グループでは、品質に留意して製品の製造を行っておりますが、品質上の問題が発生する可能性をゼロにすることはできません。

一方、当社グループの製品は、ユーザーにとっては一般に副資材として使用されており、ユーザーの商品価格と比較すると極めて少額ですが、多くの場合、その製品品質の良し悪しがユーザーの商品の品質に直接影響するというリスクを有しております。なかでもLCDや電子部品等に使用される製品については、要求される品質レベルが年々高度化しており、品質リスクが顕在化した場合のユーザーの経済的損失は決して少なくありません。

このため当社グループでは、万一に備えて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、製品の不具合によるユーザーの損害が、当該保険の支払限度額を超える規模で発生した場合は、補償費用の負担が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産拠点集中のリスク

当社グループの生産拠点は、静岡・袋井・掛川・奈良・野木（東邦樹脂工業株）の5工場ですが、そのうち3工場が静岡県内に立地しております。この地域は、以前より東海地震の発生が懸念されており、最近建設した掛川工場はその点を十分考慮して設計されておりますが、静岡工場及び袋井工場は、築後相当年数が経過しており、万一、東海地震が発生すれば、これら2工場の生産活動に相当程度の支障が生じる可能性があります。そのため、各事業部門において、県外（奈良・野木）への生産の分散化によってリスクの軽減を図っておりますが、リスクを完全に排除できてはおりません。また、想定外の規模で東海地震が発生した場合は、掛川工場を含む3工場に甚大な被害が及ぶことになりかねず、当社グループの生産活動に多大なる影響が生じる可能性があります。

(5) 環境関連の法規制リスク

当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、化学物質の管理、廃棄物処理、製品リサイクル、土壌・地下水汚染並びに温室効果ガスの排出等を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。このため当社グループでは、ISO14001の認証を取得するなどして環境に配慮した事業活動を展開しておりますが、環境関連法規制は年々厳しさを増しており、その確実な対応が課題となっております。

当社グループは、過去、現在及び将来の事業活動に関し、環境責任に係るリスクを有しており、将来、環境に関する規制が強化または追加された場合には、これに係る費用が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 電力供給に関するリスク

一昨年3月に発生した東日本大震災と原発事故によって、わが国の原子力発電所の大半が未だに稼働停止を余儀なくされておりますが、なかでも原発依存度の高い関西電力管内においては、夏季、冬季のピーク時における電力供給に十分な余裕がなく、平成22年の夏以上の猛暑が到来した場合、ピーク時には電力供給不足に陥ることが懸念されております。

当社グループの生産拠点のうち、奈良工場が関西電力管内に立地するため、当工場においては、販売・生産計画への影響を最小限に抑えながら、できる限り節電対策に取り組む予定でありますが、今後の状況次第では一定時間生産を停止しなければならないなど生産計画に支障が生じる事態も想定されます。従って、そのような事態が度重なって起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術の提携

主な技術の提携は次のとおりであります。

相手先	国名	契約品目	内容	契約期間
三櫻企業股?有限公司	台湾	キャスティング、エクストルージョンラミネーション及びドライラミネーション	製造技術に関する知識、ノウハウの提供及び工業所有権の提供	自 平成4年11月4日 至 平成9年11月3日 以後両社協議の上延長
上海三櫻企業股?公司	中国	キャスティング、エクストルージョンラミネーション及びドライラミネーション	製造技術に関する知識、ノウハウの提供及び工業所有権の提供	自 平成4年11月4日 至 平成9年11月3日 以後両社協議の上延長
聯盟包装企業股?有限公司	台湾	キャスティング、エクストルージョンラミネーション及びドライラミネーション	製造技術に関する知識、ノウハウの提供及び工業所有権の提供	自 平成4年11月4日 至 平成9年11月3日 以後両社協議の上延長

(2) 共同開発、特許所有者との契約

共同開発契約、特許所有者との契約は次のとおりであります。

契約先	契約内容	契約期間
丸紅ブラックス株式会社	逆止弁付きコーヒー袋の独占的使用権	自 平成4年12月1日 至 平成5年11月30日 1年毎延長

6【研究開発活動】

当社グループでは、軽包装材料、産業資材、機能性材料の各セグメントにおいて、電子レンジ対応食品包材、エア緩衝材、電子部品関連部材、光学用表面保護フィルムなどの製品群を主な対象として研究開発活動に取り組んでまいりました。

活動に当たっては、顧客の細かなニーズをできる限りくみ上げることを基本姿勢とし、具体的な成果としましては、機能性材料においてタッチパネル用途に向けた「サニテクトNS」や「SAT」の改良および新タイプの開発が進み、当セグメントの収益回復に大きく貢献したことがあげられます。また、軽包装材料や産業資材においても価格競争力の向上や用途拡大につながる改良・開発が進んでおり、今後の収益基盤の安定に貢献するものと考えております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は396百万円となっております。

各セグメントの主な研究開発活動は以下のとおりです。

（軽包装材料）

軽包装材料においては、電子レンジ対応食品包材「レンジDo!」やエア緩衝材「エアロテクト」等の独自製品の技術の応用に取り組み、新たな需要を創出する製品開発につなげております。

「レンジDo!」関連では、食品充填メーカーと提携し、ピロータイプの包装形態への対応という新たな取り組みを行いました。また、エア緩衝材関連では、防災用マットを新たに開発・上市し、自治体や大手企業への採用が始まりました。

さらに、長年培われてきた易開封フィルムの技術を活用し、食品や医療用の蓋材開発や、ラミネート技術を駆使した電池関連部材の開発も手掛けております。

（産業資材）

産業資材においては、電子材料分野の主力製品である電材用工程紙「アドテラ」の市場が東アジアを中心とする海外に舞台を移すなか、安価グレードの開発など、品質を維持しつつマーケットの求める製品の拡充に取り組みました。

また、今後の成長が期待される炭素繊維複合素材の分野に向けた新製品の開発にも注力しており、新たな市場開拓の足掛かりを築いてまいります。

（機能性材料）

機能性材料においては、PET系表面保護フィルムについて、タッチパネル関連の顧客を中心にきめ細かな対応によって潜在するニーズをくみ上げ、汚染性を改善した「SAT-HCタイプ」などの新製品を開発しました。また、セパレーターレスの「サニテクトNS」については、基材フィルムの見直しなど、製品価値を高め、受注拡大につながる改良を進めております。

一方、「PAC」については、新たに耐熱タイプを確立しましたが、引き続き強粘着タイプ、低フィッシュ・アイタイプなどの開発にも注力し、光学用途に限らず幅広い用途展開を可能とする製品を立ち上げてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,061百万円増加しました。これは現金及び預金が1,758百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が508百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して466百万円減少しました。これは有形固定資産が減価償却等により489百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して128百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金が597百万円増加しましたが、短期借入金が613百万円減少したことや、1年内償還予定の社債が120百万円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が119百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して372百万円増加しました。これは環境対策引当金が382百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して350百万円増加しました。これは利益剰余金が168百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が174百万円増加したことなどによるものであります。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に影響を与える要因についての分析

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、東邦樹脂工業株式会社野木工場に設置した「フィルム加工設備」を中心に、283百万円の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度完成の主な設備は、東邦樹脂工業株式会社野木工場に設置した「フィルム加工設備」、産業資材においては、当社袋井工場に設置した「剥離紙加工設備改造」であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に4ヶ所の工場を運営しております。

また国内に3ヶ所の支店及び営業所を有している他、研究所を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
静岡工場 (静岡市 清水区)	軽包装材料	軽包装設備	215,377	100,028	7,003 (12,667.38)	3,284	3,964	329,658	81 (25)
袋井工場 (静岡県 袋井市)	産業資材 機能性材料	産業資材設備 機能性材料設備	453,796	289,488	175,501 (31,276.12)	46,801	526	966,114	150 (9)
掛川工場 (静岡県 掛川市)	機能性材料	機能性材料設備	1,219,873	390,332	670,714 (32,772.57)	-	936	2,281,856	64 (12)
奈良工場 (奈良県 天理市)	軽包装材料 産業資材 機能性材料	軽包装設備 産業資材設備 機能性材料設備	429,670	176,724	184,896 (28,524.13)	81,804	6,355	879,451	140 (37)
研究所 (静岡市葵区)	各セグメント	研究設備	28,725	6,560	2,353 (1,070.57)	20	1,223	38,883	33
その他	-	-	10,177	471	425,495 (39,889.21)	764	7,364	444,273	96 (5)
計	-	-	2,357,620	963,604	1,465,964 (146,199.98)	132,675	20,372	4,940,237	564 (88)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3. 静岡営業所は研究所と同一の建物に入居しておりますので、研究所に統合して記載しております。

4. 事業所名のうち「その他」は本社、関西支店、名古屋営業所及び遊休不動産(土地(北海道札幌市及び静岡県掛川市))を統合して記載しております。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

6. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
太陽光複合発電装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	12年間	26,136	50,094

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東邦樹脂工業 株式会社	野木工場 (栃木県下都 賀郡野木町)	軽包装材料 産業資材	軽包装設備 産業資材設 備	235,312	183,296	450,565 (26,600.84)	76,517	4,723	950,415	119 (5)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,320,000	11,320,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年11月12日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,565	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	156,500(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	524(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年12月3日 至平成26年12月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 641(注)3 資本組入額 321(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1. 以下に定める付与株式数の調整を行った場合は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

2. 以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合は、行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり524円)と割当日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり117円)を合算している。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または解雇以外の会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の相続はこれを認めない。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記「注．1 新株予約権の目的である株式の種類及び数」に準じ決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、定める調整後行使価額に、上記 に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の権利行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の権利行使期間」の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、「新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年2月23日	1,000,000	11,320,000	577,000	2,176,000	576,000	2,098,559

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,000,000株
発行価格 1,228円
資本組入額 577円
払込金総額 1,153,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	10	76	4	2	2,384	2,492	-
所有株式数(単元)	-	16,284	539	45,249	759	301	50,064	113,196	400
所有株式数の割合(%)	-	14.38	0.48	39.97	0.67	0.27	44.23	100	-

(注) 1. 自己株式348,203株は「個人その他」に3,482単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	1,812	16.00
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	1,244	10.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	379	3.34
サンエー化研社員持株会	東京都中央区日本橋本町1-7-4	377	3.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	310	2.73
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	300	2.65
双日プラネット株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町1-6-29	227	2.00
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	200	1.76
山田 次夫	神奈川県横浜市港南区	136	1.20
鈴木 靖子	東京都世田谷区	117	1.03
計	-	5,103	45.08

(注) 1. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて信託業務に係るものであります。

なお、それらの内訳は投資信託設定分64千株、昭和パックス株式会社の退職給付信託300千株及び株式会社巴川製紙所の退職給付信託15千株となっております。

2. 「みずほ信託銀行株式会社」の所有する株式は、すべて昭和パックス株式会社の退職給付信託に係るものであります。

3. 上記のほかに自己株式348千株があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 348,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,971,400	109,714	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	11,320,000		
総株主の議決権		109,714	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	348,200	-	348,200	3.07
計	-	348,200	-	348,200	3.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成22年11月12日取締役会決議)

会社法に基づき、平成22年12月2日に在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年11月12日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年11月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 120
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	348,203	-	348,203	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけており、株主への安定した配当を維持しながら、将来の事業展開と企業体質の強化に備えて必要な内部留保を確保していくことを基本とする配当政策をとらせていただいております。

また、当社は、剰余金の配当を中間配当と期末配当の年2回とすることを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに着実に応えていくため、開発・生産・販売体制の強化等に有効に活用してまいりたいと考えております。

以上の方針に基づいて、当事業年度に係る剰余金の配当を1株当たり14円(うち中間配当7円)とすることに決定致しました。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当については、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月13日 取締役会決議	76,802	7
平成25年6月26日 定時株主総会決議	76,802	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	500	630	655	415	499
最低(円)	218	235	270	299	274

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	397	380	375	392	406	499
最低(円)	341	314	338	360	363	396

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)	東京営業統括	藤岡 宣隆	昭和25年5月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年6月 理事 袋井工場長兼生産技術 部部長兼掛川工場長 平成19年4月 執行役員 東京営業統括兼東 京営業第2部長 平成19年6月 取締役東京営業統括兼東京営 業第2部長 平成23年4月 代表取締役社長兼東京営業統 括(現任)	(注)2 (注)5	51,500
常務取締役	関西支店長兼 奈良工場長	林 喜久雄	昭和26年5月1日生	平成12年8月 当社入社 平成13年6月 取締役 平成15年4月 取締役関西支社長代理 平成20年6月 常務取締役関西支店長 平成21年4月 取締役関西支店長 平成23年4月 常務取締役関西支店長 平成24年4月 常務取締役関西支店長兼奈良 工場長(現任)	(注)2	48,700
常務取締役	管理本部長	藤岡 貞章	昭和28年6月19日生	平成10年5月 当社入社 平成16年6月 東邦樹脂工業株式会社監査役 平成19年6月 執行役員 経理部長 平成20年6月 取締役経理部長兼経営企画部 長 平成20年6月 昭和ボックス株式会社監査役 (現任) 平成23年6月 取締役経営企画部長兼総務部 管掌 平成25年4月 常務取締役管理本部長(現 任)	(注)2 (注)5	30,000
取締役	静岡工場長	天野 松雄	昭和24年9月14日生	昭和47年4月 当社入社 平成19年4月 奈良工場長 平成19年6月 執行役員 奈良工場長 平成21年6月 取締役奈良工場長 平成24年4月 取締役袋井工場長 平成25年4月 取締役静岡工場長(現任)	(注)2	27,600
取締役	生産部長兼資 材部管掌	篠田 光史	昭和24年10月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員 袋井工場長兼掛川 工場長 平成22年6月 取締役静岡工場長兼人事部管 掌 平成23年6月 取締役静岡工場長 平成25年4月 取締役生産部長兼資材部管掌 (現任)	(注)2	26,800
取締役	研究所長	山本 明広	昭和29年12月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年1月 研究所長 平成19年6月 執行役員 研究所長 平成20年4月 執行役員 掛川工場長 平成23年6月 取締役研究所長兼人事部管掌 平成24年6月 取締役研究所長(現任)	(注)2	19,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		大嶋 幹夫	昭和26年1月28日生	昭和60年3月 当社入社 平成16年4月 経理部次長 平成18年4月 経営企画部長 平成19年4月 参事・経営企画部長 平成20年6月 常勤監査役(現任) 平成20年6月 株式会社ネスコ監査役(現任) 平成24年6月 新生紙パルプ商事株式会社監査役(現任) 平成25年6月 東邦樹脂工業株式会社監査役(現任)	(注)3	36,600
監査役		佐藤 隆	昭和27年5月14日生	昭和50年4月 昭和製袋工業株式会社(現・昭和ボックス株式会社)入社 平成9年3月 同社経理部長 平成15年3月 同社盛岡工場長 平成20年6月 同社常勤監査役(現任) 平成20年6月 株式会社ネスコ監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	1,000
監査役		鈴木 直樹	昭和28年2月11日生	昭和51年4月 三幸株式会社(現・新生紙パルプ商事株式会社)入社 平成18年4月 同社大阪支店経理部長 平成23年6月 同社常勤監査役(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						241,600

- (注) 1. 監査役 佐藤隆及び鈴木直樹は、社外監査役であります。
 2. 平成25年6月26日開催の定時株主総会 終結の時から2年間
 3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会 終結の時から4年間
 4. 平成25年6月26日開催の定時株主総会 終結の時から3年間
 5. 常務取締役 藤岡貞章は、代表取締役 藤岡宣隆の実弟であります。
 6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
日下部 博司	昭和24年11月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年1月 人事部部長 平成21年10月 参事 人事部長 平成24年6月 執行役員 人事部長	10,500
河野 弘征	昭和20年5月17日生	昭和43年3月 昭和製袋工業株式会社(現・昭和ボックス株式会社)入社 平成8年6月 同社取締役防府営業所担当兼大阪営業所長 平成16年6月 同社常務取締役営業本部長 平成20年6月 同社代表取締役社長 平成22年6月 同社代表取締役社長兼営業本部長	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性とコンプライアンスを確立した上で、柔軟かつ効率的な事業運営を行うことが、当社の健全かつ持続的な成長・発展につながる最善の方法であり、すべてのステークホルダーに共通する要求事項であると認識しております。そして、その要求に応えるため、効率的な指揮・命令系統と有効な牽制機能を併せもつ組織・体制を整備することが、コーポレート・ガバナンス実現の第一歩であると考えております。

当社は、コーポレート・ガバナンスを実現し、より一層の向上を図るため、会社諸規程・諸規則を整備し、業務分掌・職務権限の明確化を行うとともに、内部統制システムを整備・運用して、内部管理体制の充実に向けて継続した取り組みを行います。

さらに、全社統一の企業理念の下、品質・環境及び内部統制に関する基本方針を掲げ、組織単位で目標を設定し、達成に向けて活動するとともに、事業活動全般における継続的改善を進めます。その一方で各部門の活動状況を定期的にモニタリングし、適正性・有効性のチェックを行います。また、当社の役員及び社員が自己の職責を果たす際の指針・規範となる「行動指針」、「倫理行動規範」を定め、対象者全員がこれらを遵守致します。

以上の活動を通じて、当社の事業目的及び今後の事業展開の方向性、並びに当社が担うべき社会的役割を全社で共有し、一人ひとりが職務を完遂することが、ひいては当社の企業価値向上につながるものと確信しております。

企業統治の体制

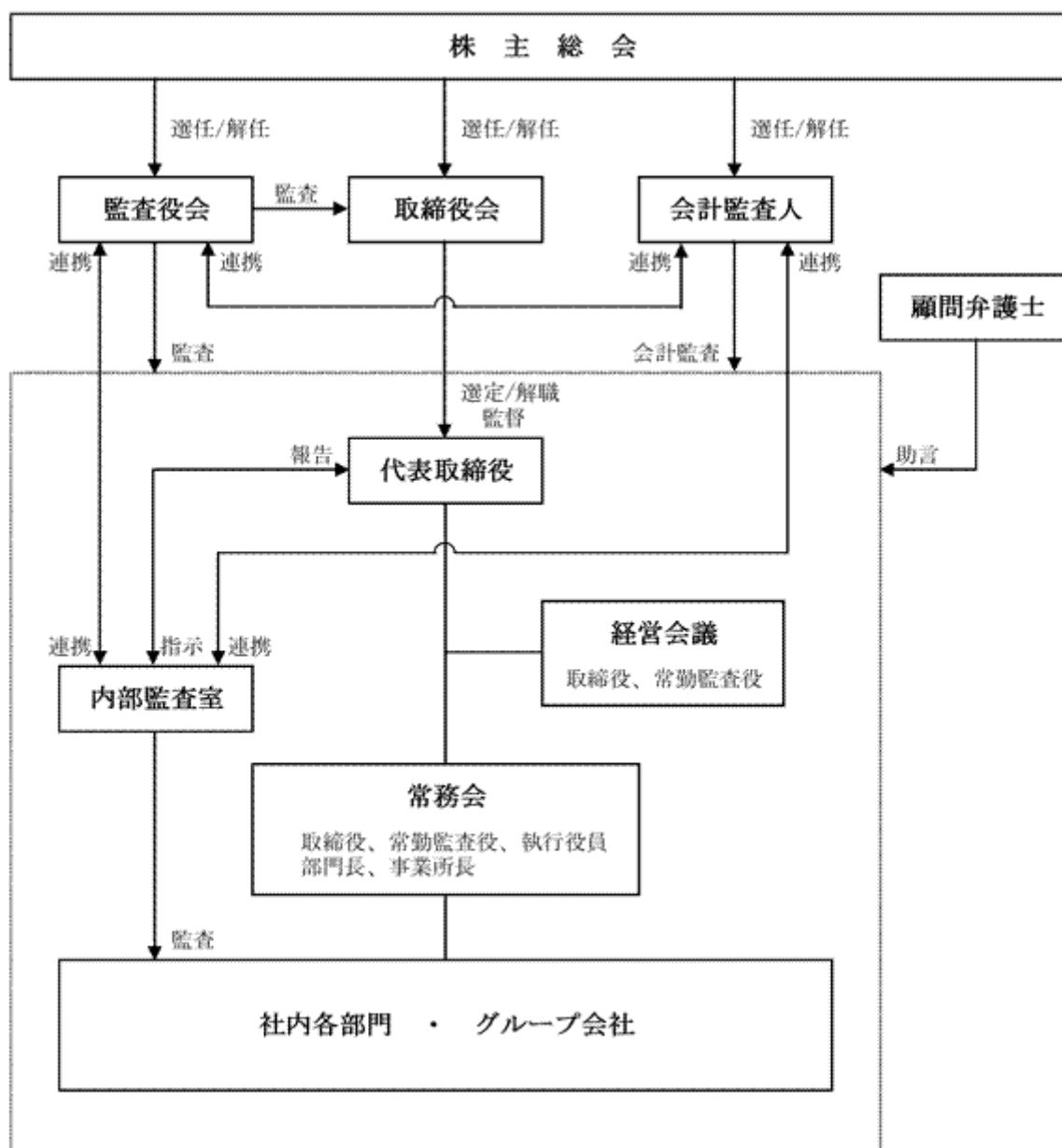
(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、企業規模及び事業内容等を考慮して、監査役会設置会社を採用し、取締役会と監査役会を設置しております。取締役会は毎月1回定時に開催されるほか必要に応じて臨時に開催され、法令で定められた事項や経営に関する重要事項等の意思決定を行っております。

そして、その体制下で円滑・迅速な組織運営を行うため、執行役員制度を採用し、業務執行の権限を有する執行役員を必要員数選任しております。

また、取締役会の下に取締役と常勤監査役で構成する経営会議を設置し、経営に関する重要議案を取締役に提議する際は、事前に経営会議で審議を尽くすことによって、円滑な意思決定がなされるよう運営しております。その他の機関として、取締役、常勤監査役、執行役員、部門長及び事業所長で構成する常務会を設置し、社長または担当取締役から各部門長・事業所長に対して意思決定事項に関する指示・伝達を行うほか、各部門長・事業所長から必要な報告を受けることとしており、迅速な業務執行がなされるよう運営しております。

当社に設置された各機関と内部統制の関係を図示すると以下のとおりであります。



(口) 当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社を採用しておりますが、それは、当社の企業規模及び事業内容等から、効率的な企業経営を行う上で当該体制が適しているからであります。その体制の下で、現在取締役6名、監査役3名を選任しており、取締役会のスリム化による意思決定の迅速化を果たすとともに、経営会議を設置して、意思決定の円滑化も実現しております。

また、当社では、経営戦略上の重要性が比較的低い意思決定事項においても、基本的に取締役会または経営会議あるいは社長によって決定することとしております。このことは、意思決定事項の一貫性や方向性にぶれが生じるリスクを避けるためであり、会社組織のガバナンスを重視しての運営方針ですが、当社の企業規模を考えれば、最善の選択であると判断しております。そして、意思決定の権限を取締役会、経営会議または社長に集中させた上で、執行役員制度を導入し、常務会を設置して、意思決定事項を迅速に執行することのできる体制を整備しております。

以上のことから、現体制が、当社に最も適した企業統治のあり方を反映していると認識しております。

(八) その他の企業統治に関する事項

1. 内部統制システムの整備の状況

・会社の機関に係る内部統制の整備状況

当社は、定時（毎月1回）及び臨時に開催される取締役会において、法令及び取締役会規程に定められた事項について意思決定を行います。また、各取締役は、取締役会において法令及び取締役会規程に定められた事項のうち担当する職務の執行状況について報告することで、取締役会の監督を受けます。

取締役会には、原則として監査役全員が出席し、公正かつ客観的な立場で質問し、必要な意見を述べることにより、各取締役の業務執行に対する適法性・適正性の監査と取締役会の運営に対する監督を行います。

当社は、取締役の定数を8名以内とする旨定款に定めております。また、業務執行の効率化・迅速化を図る目的で執行役員制度を採用し、必要員数の執行役員を選任しております。選任された執行役員は、取締役会において決議された意思決定に基づいて、取締役とともに、または取締役に代わって業務執行を行います。

取締役会で決議すべき事項のうち経営に関する重要事項については、経営会議を開催し、事前に十分審議することで、取締役会における意思決定が円滑・迅速に行われるよう運営しております。

また、取締役会における決議事項及び経営会議における決定事項を、社長または担当取締役から必要な社員に指示・伝達するため、そして各部門・事業所の業績及び問題点等を取締役及び常勤監査役に報告するため、各部門の上部機関として常務会を設置し、原則毎月1回開催することとしております。これによって、意思決定事項や現場の問題点等の情報を幹部社員の間で共有することが可能となっております。

各部門長・事業所長に指示・伝達され、各所で執行された意思決定事項については、常勤監査役または業務執行部門より独立して設置された内部監査室によって、適法性・適正性のほか有効性・効率性についての監査を受けます。常勤監査役は監査役会の代表として内部監査室及び会計監査人と連携し、当社の監査状況・監査結果について情報交換を行い、問題点等について認識の統一を図ります。その後、監査役会から取締役会へ、あるいは内部監査室から社長へ、それぞれ問題点等についての報告がなされ、適切に経営にフィードバックされます。

・法令等の遵守に係る内部統制の整備状況

当社は、コンプライアンスを経営の基本方針としております。このことは、倫理・コンプライアンス規程に明記され、社内周知が行われております。そして同規程に基づいて、当社グループ共通の倫理行動規範を制定し、すべての役員及び社員に法令、社会規範及び定款並びに会社諸規程の遵守を義務づけるとともに、グループ全体でコンプライアンスの重要性に対する認識の統一を図っております。また、コンプライアンスに関する主管部門を経営企画室に定め、同部署の主導によって法令等の遵守のための施策を立案・推進し、必要に応じて各部門でコンプライアンス教育を実施して法令等の正しい知識を有していなかったことによる違法行為を未然に防止するよう努めております。

万一、法令等に対する逸脱行為が発見された場合は、倫理委員会を開催して原因究明及び再発防止処置の検討を行い、当該部門に処置の徹底を命ずるとともに、他部門への水平展開を図ります。さらに、不正や違法行為を未然に防止するため、社内及び社外に内部通報窓口を設け、すべての役員及び社員が互いに監視・牽制しうる体制を維持します。

また、当社は、反社会的勢力との関係を一切絶ち、不法・不当な要求には一切応じないことを経営の基本姿勢としております。このことをすべての役員及び社員に徹底するとともに、総務部を対応部署に定めて所轄警察署、顧問弁護士その他の外部専門機関と連携し、いつでも必要な情報と適切な助言・指導が得られるような態勢を維持します。そのほか、総務部において収集した知識や情報を基に、必要に応じて社内関係者に教育を行い、当社が反社会的勢力との関わりを持つリスクを極力排除致します。

・財務報告に係る内部統制の整備状況

当社は、第100期（2009年3月期）より金融商品取引法第24条の4の4第1項に従って、財務報告に係る内部統制システムを整備・運用し、有効性の評価を行っております。そのための事務局を経営企画室に設置し、連結対象会社を含めて全社的な内部統制の有効性を確認した上で評価の範囲を定め、事業目的に大きく関わる勘定科目に至るプロセスを対象にプロセス毎に財務報告の虚偽記載リスクを特定し、これを顕在化させないための統制活動を定めております。さらに、各部門・事業所で統制活動の運用状況をモニタリングして内部統制の不備等の有無について確認しております。

各部門・事業所によるモニタリングの結果は、社内に独立して設置した内部監査室によって、全社的な内部統制の整備・運用状況も含めて検証され、最終的に社長によって当社の内部統制の有効性評価を行っております。

2. リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業環境のいかなる変化にも柔軟に対処しうようリスク管理の強化に取り組んでおります。そのための基礎として、会社諸規程・諸規則が常に法令に適合し、社会通念と乖離することがないように定期的に見直しを行い、業務分掌・職務権限を明確にして、各部門・事業所が定められた範囲で迅速に行動できるよう社内環境を整備しております。

その上で、債権貸倒れ、品質クレーム、在庫の長期滞留、環境汚染、事故・災害など業務に内在するリスクについては、それらを回避または軽減するための手順を文書化し、関係部門・事業所に配付して関係者の周知を図っております。

一方、外部要因によるリスクは多種多様であるため、現実的に起こりうるリスクをあらかじめ特定し、発生の可能性及び重要性が高いと判断されるリスクについて取るべき対応を各部門で協議し、社長承認の上、社内周知を図ります。

万一、想定外の事態が発生した場合は、社長は速やかに対策本部を設置し、経営に与える影響に応じて自らあるいは他の取締役または使用人を本部長に任命し、損失の拡大を防止する最善の態勢と本部長の迅速な指揮によって、適切に対処致します。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査を実施する機関として、業務執行部門から独立した社長直轄の組織である内部監査室を設置しており、現在1名の専任者を置いております。内部監査室の監査業務は、業務監査及び財務報告の信頼性に係る内部統制監査であり、年度毎に内部監査計画書を作成し、社長の承認を得てこれらの監査を行っております。また、これら定例の監査のほか、社長の指示による特命監査を行うことがあります。

内部監査の結果は、社長、被監査部門長・事業所長及び監査役に提出され、是正が必要な指摘事項については、被監査部門長・事業所長より是正報告書を提出させております。

内部監査室と当社の内部統制部門である経理部・経営企画室との関係については、内部監査室が業務を遂行する上で当該各部署の協力が不可欠であるため、当該各部署から内部監査室に必要な資料・データを提供するなどして、内部監査の有効性・効率性を確保するためのサポートを行っております。

一方、監査役監査については、原則として監査役3名（うち2名は社外監査役）全員が毎回取締役会に出席し、必要があれば各取締役の報告に対して質問や意見を述べることで、取締役の業務執行について適法性・適正性の観点からの監査が行われております。また、監査役会を代表して常勤監査役が経営会議、常務会などの重要会議に出席し、各部門・事業所が行う業務の適法性・適正性のほか有効性・効率性についてもチェックを行います。さらに常勤監査役は、いつでも取締役会をはじめ重要会議の議事録や稟議書その他の決裁書類並びに会計証憑を閲覧することができ、あるいはいつでも任意の事業所に立ち入って会社資産の状況を確認する権限を有しており、法令及び定款並びに会社諸規程に対する適法性・適正性や資産保全の観点からの監査も行っております。

監査役と当社の内部統制部門である経理部・経営企画室との関係については、当該各部署とも監査役監査の対象部門であり、他の部門の監査においても関連するため、当該各部署から常勤監査役に対して業務の進捗状況や問題点等を報告し、経理・内部統制に関する資料を提出するなど、監査役監査の有効性・効率性を確保することを当該各部署の業務の一環として実施しております。

また、当社では定期的に会計監査人との間で監査報告会を開催しており、監査役及び内部監査室長もこれに出席しております。その際、三者それぞれが実施した監査の進捗及び結果について情報や意見の交換等を行って、効果的な監査業務が遂行できるよう連携を図っております。

なお、常勤監査役 大嶋幹夫氏は、当社の経理部において管理会計及び財務会計に関する業務並びに財務諸表作成等の業務に長期間従事した経験があり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役 佐藤隆氏は、所属先である昭和パックス株式会社の経理部長を務めた経験があり、監査役 鈴木直樹氏は、所属先である新生紙パルプ商事株式会社の財務部長、経理部長を歴任しており、それぞれ財務・会計に関する専門的な知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、法定監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した業務執行社員は、中井新太郎氏、田村剛氏であり、継続監査年数は、中井新太郎氏が4年、田村剛氏が5年であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他の従事者5名であります。

なお、当社は同監査法人及び当社の会計監査業務を執行した業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、社外役員としての独立性に関する基準または方針を明文化しておりませんが、会社経営に関する幅広い知見と豊富なビジネス経験を有する人材を、主要株主の推薦あるいは同意を得た上で個別に経営会議で審査し、社外役員候補者として取締役会に諮ることとしております。

現在、当社は社外取締役の選任を行っておりません。社外監査役2名を選任しており、その詳細は以下のとおりです。

社外監査役 佐藤隆氏は、当社の主要株主である昭和ボックス株式会社において、経理部長、盛岡工場長などの要職を歴任した後、平成20年6月に同社の常勤監査役に選任され、現在に至っております。また、同氏は株式会社ネスコの監査役を兼任しております。なお、当社と同氏との間に特別な利害関係はありません。

次に、佐藤隆氏が監査役として就任している当社以外の会社と当社との関係について記述致します。昭和ボックス株式会社は、当社と取引関係にあります。当社製品の一般ユーザーとしての通常の取引であり、取引規模及び取引内容から見て株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されるものです。

一方、株式会社ネスコは、昭和ボックス株式会社の子会社であり、当社が議決権の45%を有する関連会社です。ただし、重要性の観点から判断して、当社の持分法適用会社には位置付けておりません。また、同社とは当社製品の販売取引と原材料の仕入取引を行っておりますが、それぞれの取引規模及び取引内容から判断して重要な取引先には該当しません。

これらのことから、監査役 佐藤隆氏の立場が当社の社外監査役としての独立性を損なうものではないと判断しております。

また、当社と昭和ボックス株式会社は、互いに相手先の主要株主であることから、相互に相手先の経営を監視するため、社外監査役の相互就任を行っております。

社外監査役 鈴木直樹氏は、当社の主要株主であり営業上の取引先でもある新生紙パルプ商事株式会社において、管理本部財務部長及び大阪支店経理部長を歴任し、平成23年6月に同社の常勤監査役に選任され、現在に至っております。なお、当社と同氏との間に特別な利害関係はありません。

次に、鈴木直樹氏が監査役として就任している当社以外の会社と当社との関係について記述致します。

新生紙パルプ商事株式会社は、商社として当社と定常的な取引関係にあり、同社とは当社製品の販売取引と原材料の仕入取引を行っております。そして、それぞれの取引規模及び取引内容から、同社は当社にとって重要な取引先に該当すると判断されます。しかし、鈴木直樹氏は、同社において業務執行を行いうる立場にないだけでなく、現在は同社の監査役として、同社取締役の業務執行に対する適法性・適正性の監査を行う立場にあります。

このことから、監査役 鈴木直樹氏の立場が当社の社外監査役としての独立性を損なうものではないと判断しております。

また、当社と新生紙パルプ商事株式会社は、互いに相手先の主要株主であることから、相互に相手先の経営を監視するため、社外監査役の相互就任を行っております。

佐藤隆、鈴木直樹の両氏とも、会社経営に関する幅広い知見を有しているだけでなく、当社の事業内容や業界事情にも精通しており、当社の社外監査役として適任と判断致しました。

なお、社外監査役 佐藤隆氏については、その職歴及び立場から一般株主との利益相反の関係にありませんので、当社の独立役員に指定しております。

当社の内部監査、監査役監査、会計監査の計画及び結果については、監査役会において常勤監査役から社外監査役に報告し、意見を求めております。また、会計監査人との協議には社外監査役も出席し、互いの監査の進捗及び実施結果等について情報交換を行っております。

社外監査役と当社の内部統制部門である経理部・経営企画室との関係については、常勤監査役を通じて問題点等の報告や必要な資料の提出を行っており、また、会計監査人との協議においては、社外監査役と内部統制部門の責任者がそれぞれ同席することで必要な情報の交換を行っております。

当社が社外取締役を選任していない理由については、社外監査役が基本的に毎回取締役会に出席し、その運営に対する監督と各取締役の業務執行の適法性・適正性に対する監査を行っており、社外取締役に求められる役割を一定程度担っているからであります。当社としましても社外監査役が毎回取締役会に出席できるよう開催日程等を調整しており、それを受けて両氏とも当期の取締役会には欠席することなく、外部の客観的視点から適宜質問・意見を述べております。

また、常勤監査役は取締役会のほか経営会議・常務会などの重要会議にも基本的に毎回出席し、同様に業務執行の監査を行っております。

以上のことから、社外取締役の選任はなくとも経営監視機能の有効性は確保されていると判断しており、現体制を採用・維持するに至っております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	取締役		監査役 (社外監査役を除く)		社外役員		計	
	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7	79,883	1	13,450	-	-	8	93,333
役員賞与引当金繰入額	7	5,100	1	1,050	-	-	8	6,150
役員退職慰労引当金繰入額	7	18,194	1	1,267	2	100	10	19,561
計		103,177		15,767		100		119,044

(注) 1. 報酬限度額は、平成8年6月27日の定時株主総会で決議されております。その総額は取締役220,000千円、監査役20,000千円であります。

2. 上記の取締役に支払った報酬のほか、使用人兼務取締役に支払った使用人給与相当額(賞与を含む)は58,540千円であります。

(ロ) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額については、株主総会で決議された限度額の範囲で、役員区分、役位及び在任期間に基づき、会社の業績及び従業員給与との整合性を勘案した上で、取締役会にて決定することとしております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当金の決定機関

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるもの

32銘柄 2,863,302千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
昭和ボックス(株)	1,691,000	727,130	営業上の関係強化のため
オカモト(株)	852,672	270,297	営業上の関係強化のため
ハウス食品(株)	166,500	235,597	営業上の関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	434,800	179,137	主要借入先に対する政策目的投資
日東電工(株)	25,000	83,375	営業上の関係強化のため
丸大食品(株)	214,000	68,694	営業上の関係強化のため
双日(株)	390,900	57,853	営業上の関係強化のため
(株)リコー	57,659	46,416	営業上の関係強化のため
サトウ食品工業(株)	25,028	41,922	営業上の関係強化のため
ブラマテルズ(株)	100,000	34,600	営業上の関係強化のため
遠州トラック(株)	47,000	34,075	営業上の関係強化のため
(株)ブルボン	18,732	20,043	営業上の関係強化のため
オーケー食品工業(株)	223,594	19,452	営業上の関係強化のため
ニチバン(株)	69,769	18,837	営業上の関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	132,900	17,941	主要借入先に対する政策目的投資
エスピー食品(株)	24,000	17,088	営業上の関係強化のため
積水化学工業(株)	20,000	14,360	営業上の関係強化のため
(株)常陽銀行	30,000	11,370	主要借入先に対する政策目的投資
(株)巴川製紙所	54,000	9,774	営業上の関係強化のため
(株)ホギメディカル	1,700	6,281	営業上の関係強化のため
クミアイ化学工業(株)	19,000	6,004	営業上の関係強化のため
王子製紙(株)	10,000	4,000	営業上の関係強化のため
不二ラテックス(株)	16,223	2,368	営業上の関係強化のため
(株)マルハニチロホールディングス	15,000	2,175	営業上の関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	700	1,906	主要借入先に対する政策目的投資
積水樹脂(株)	1,000	827	営業上の関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
昭和ボックス(株)	1,693,000	768,622	営業上の関係強化のため
オカモト(株)	907,154	287,567	営業上の関係強化のため
ハウス食品(株)	166,500	272,727	営業上の関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	434,800	242,618	主要借入先に対する政策 目的投資
日東電工(株)	25,000	139,250	営業上の関係強化のため
丸大食品(株)	214,000	66,768	営業上の関係強化のため
(株)リコー	57,000	57,228	営業上の関係強化のため
双日(株)	390,900	56,680	営業上の関係強化のため
サトウ食品工業(株)	26,315	53,946	営業上の関係強化のため
遠州トラック(株)	47,000	39,950	営業上の関係強化のため
プラマテルズ(株)	100,000	39,900	営業上の関係強化のため
ニチバン(株)	75,475	27,623	営業上の関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	132,900	26,447	主要借入先に対する政策 目的投資
(株)ブルボン	19,000	24,947	営業上の関係強化のため
積水化学工業(株)	20,000	20,640	営業上の関係強化のため
オーケー食品工業(株)	237,974	19,989	営業上の関係強化のため
エスピー食品(株)	24,000	17,184	営業上の関係強化のため
(株)常陽銀行	30,000	15,810	主要借入先に対する政策 目的投資
クミアイ化学工業(株)	19,000	10,602	営業上の関係強化のため
(株)巴川製紙所	54,000	9,612	営業上の関係強化のため
(株)ホギメディカル	1,700	8,721	営業上の関係強化のため
王子ホールディングス(株)	10,000	3,470	営業上の関係強化のため
日本通運(株)	6,804	3,123	営業上の関係強化のため
不二ラテックス(株)	19,245	2,925	営業上の関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	700	2,642	主要借入先に対する政策 目的投資
(株)マルハニチロホールディングス	15,000	2,625	営業上の関係強化のため
積水樹脂(株)	1,000	1,208	営業上の関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

- (八) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数や当社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定されております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,570,222	5,328,908
受取手形及び売掛金	³ 11,099,726	³ 10,591,544
電子記録債権	252,369	548,196
商品及び製品	1,631,902	1,311,238
仕掛品	1,562,993	1,369,994
原材料及び貯蔵品	748,572	751,334
繰延税金資産	207,097	258,633
その他	68,282	41,780
貸倒引当金	62,897	61,730
流動資産合計	19,078,269	20,139,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,678,944	8,725,443
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,902,885	6,132,510
建物及び構築物(純額)	² 2,776,059	² 2,592,932
機械装置及び運搬具	20,114,936	19,685,215
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,735,260	18,538,313
機械装置及び運搬具(純額)	1,379,675	1,146,901
土地	² 1,901,430	² 1,916,530
リース資産	438,851	488,145
減価償却累計額	206,135	278,952
リース資産(純額)	232,716	209,192
建設仮勘定	109,681	48,593
その他	392,989	394,294
減価償却累計額	364,069	369,199
その他(純額)	28,919	25,095
有形固定資産合計	6,428,482	5,939,246
無形固定資産		
リース資産	10,007	1,605
その他	16,027	23,881
無形固定資産合計	26,034	25,487
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,658,910	¹ 2,954,198
長期貸付金	4,137	4,358
繰延税金資産	283,623	55,226
その他	767,432	723,449
貸倒引当金	1,709	1,708
投資その他の資産合計	3,712,395	3,735,523
固定資産合計	10,166,911	9,700,256
資産合計	29,245,181	29,840,156

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,319,914	3 6,917,560
短期借入金	2 4,003,000	2 3,390,000
1年内償還予定の社債	140,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	2 793,816	2 673,916
リース債務	54,834	49,656
未払金	449,874	435,033
未払法人税等	24,469	90,492
賞与引当金	448,498	484,134
役員賞与引当金	6,150	6,150
設備関係支払手形	3 51,116	3 32,574
その他	172,528	236,070
流動負債合計	12,464,203	12,335,588
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	2 959,814	2 991,498
リース債務	102,672	100,407
繰延税金負債	26,726	35,160
退職給付引当金	693,062	624,291
役員退職慰労引当金	104,118	128,505
環境対策引当金	-	382,150
資産除去債務	96,992	98,219
その他	66,507	82,565
固定負債合計	2,069,894	2,442,797
負債合計	14,534,097	14,778,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,135,839	2,135,839
利益剰余金	10,029,928	10,198,499
自己株式	116,963	116,963
株主資本合計	14,224,804	14,393,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352,019	526,895
その他の包括利益累計額合計	352,019	526,895
新株予約権	12,559	18,427
少数株主持分	121,700	123,070
純資産合計	14,711,083	15,061,769
負債純資産合計	29,245,181	29,840,156

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	32,095,622	32,011,315
売上原価	29,012,631 ₂	28,204,097 ₂
売上総利益	3,082,990	3,807,217
販売費及び一般管理費	2,939,665 _{1, 2}	2,934,742 _{1, 2}
営業利益	143,325	872,474
営業外収益		
受取利息	547	373
受取配当金	72,722	73,174
作業くず売却益	59,815	57,617
クレーム収入	5,324	28,164
原子力立地給付金	21,870	23,205
その他	55,534	64,949
営業外収益合計	215,813	247,484
営業外費用		
支払利息	76,421	65,632
売上割引	2,277	2,298
寄付金	10,000	-
その他	10,770	8,813
営業外費用合計	99,469	76,744
経常利益	259,668	1,043,214
特別利益		
固定資産売却益	65 ₃	347 ₃
投資有価証券売却益	-	170
会員権売却益	3,171	-
特別利益合計	3,236	517
特別損失		
固定資産除却損	4,518 ₄	6,641 ₄
減損損失	436,713 ₅	-
投資有価証券売却損	3,423	92
会員権売却損	323	695
会員権評価損	4,875	4,250
環境対策費	-	459,391 ₆
火災損失	-	66,847 ₇
特別損失合計	449,854	537,916
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	186,948	505,816
法人税、住民税及び事業税	45,359	92,245
法人税等調整額	86,201	88,625
法人税等合計	131,560	180,870
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	318,509	324,945
少数株主利益	4,592	2,768
当期純利益又は当期純損失()	323,102	322,176

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	318,509	324,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,635	175,077
その他の包括利益合計	4,635	175,077
包括利益	323,144	500,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	327,775	497,052
少数株主に係る包括利益	4,630	2,970

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,176,000	2,176,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,176,000	2,176,000
資本剰余金		
当期首残高	2,135,839	2,135,839
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,135,839	2,135,839
利益剰余金		
当期首残高	10,506,637	10,029,928
当期変動額		
剰余金の配当	153,606	153,605
当期純利益又は当期純損失()	323,102	322,176
当期変動額合計	476,708	168,571
当期末残高	10,029,928	10,198,499
自己株式		
当期首残高	116,912	116,963
当期変動額		
自己株式の取得	51	-
当期変動額合計	51	-
当期末残高	116,963	116,963
株主資本合計		
当期首残高	14,701,564	14,224,804
当期変動額		
剰余金の配当	153,606	153,605
当期純利益又は当期純損失()	323,102	322,176
自己株式の取得	51	-
当期変動額合計	476,760	168,571
当期末残高	14,224,804	14,393,375

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	356,692	352,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,673	174,875
当期変動額合計	4,673	174,875
当期末残高	352,019	526,895
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	356,692	352,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,673	174,875
当期変動額合計	4,673	174,875
当期末残高	352,019	526,895
新株予約権		
当期首残高	3,139	12,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,419	5,868
当期変動額合計	9,419	5,868
当期末残高	12,559	18,427
少数株主持分		
当期首残高	119,070	121,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,630	1,370
当期変動額合計	2,630	1,370
当期末残高	121,700	123,070
純資産合計		
当期首残高	15,180,467	14,711,083
当期変動額		
剰余金の配当	153,606	153,605
当期純利益又は当期純損失（ ）	323,102	322,176
自己株式の取得	51	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,376	182,114
当期変動額合計	469,383	350,686
当期末残高	14,711,083	15,061,769

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	186,948	505,816
減価償却費	1,019,319	781,123
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,665	68,770
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	115,979	24,387
減損損失	436,713	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,725	1,166
受取利息及び受取配当金	73,269	73,547
支払利息	76,421	65,632
固定資産売却損益(は益)	65	347
固定資産除却損	4,518	6,641
投資有価証券売却損益(は益)	3,423	78
会員権売却損益(は益)	2,847	695
会員権評価損	4,875	4,250
環境対策費	-	459,391
火災損失	-	66,847
売上債権の増減額(は増加)	154,648	209,516
たな卸資産の増減額(は増加)	114,145	510,901
仕入債務の増減額(は減少)	771,366	587,242
未払消費税等の増減額(は減少)	17,542	4,739
前払年金費用の増減額(は増加)	202,638	34,489
その他	19,306	122,717
小計	110,111	3,230,999
利息及び配当金の受取額	73,272	73,547
利息の支払額	77,949	65,761
環境対策費の支払額	-	77,241
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	84,175	63,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,258	3,098,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	112,114	8,043
有形固定資産の取得による支出	233,171	256,282
有形固定資産の売却による収入	100	666
無形固定資産の取得による支出	383	14,958
投資有価証券の取得による支出	56,945	24,655
投資有価証券の売却による収入	25,532	1,192
貸付けによる支出	2,900	5,170
貸付金の回収による収入	6,875	4,829
その他	2,079	10,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	375,087	291,767

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300,000	613,000
長期借入れによる収入	500,000	850,000
長期借入金の返済による支出	1,188,070	938,216
社債の償還による支出	140,000	140,000
自己株式の取得による支出	51	-
配当金の支払額	153,726	153,780
少数株主への配当金の支払額	2,000	1,600
リース債務の返済による支出	66,519	59,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	750,366	1,055,797
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,104,195	1,750,643
現金及び現金同等物の期首残高	4,562,302	3,458,107
現金及び現金同等物の期末残高	3,458,107	5,208,750

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社..... 1社

国内連結子会社

東邦樹脂工業(株)

(2) 非連結子会社

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

国内関連会社..... 1社

(株)ネスコ

(3) 関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~31年

機械装置及び運搬具 4~8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の条件を充たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ・為替予約

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利スワップ

借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

為替予約

外貨建借入金の元本及び利息の為替変動リスクをヘッジしております。

有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が9,853千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,853千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	22,500千円	22,500千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	211,131千円	211,518千円
土地	449,885	449,885
計	661,017	661,404

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	430,000千円	480,000千円
1年内返済予定の長期借入金	107,600	143,500
長期借入金	95,400	62,500
計	633,000	686,000

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	342,652千円	451,684千円
支払手形	1,096,318	901,114
設備関係支払手形	52	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運賃及び荷造費	919,213千円	896,146千円
従業員給料賞与	577,837	613,933
賞与引当金繰入額	85,314	78,548
役員賞与引当金繰入額	6,150	6,150
退職給付引当金繰入額	46,989	39,159
役員退職慰労引当金繰入額	30,331	24,387
貸倒引当金戻入額	38,725	1,166
研究開発費	403,456	364,282

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	434,493千円	396,768千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	347千円
その他	65	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	2,349千円	502千円
機械装置及び運搬具	1,983	6,138
その他	185	0
計	4,518	6,641

5 減損損失

前連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	事業用資産	遊休資産
種類	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地	土地
場所	静岡県掛川市	静岡県掛川市
金額	385,773千円	50,940千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、遊休資産については不動産鑑定評価により評価額を算定し、評価額が取得価額を下回っているため評価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 事業用資産に係る減損損失の金額及び内訳

建物及び構築物	198,220千円
機械装置及び運搬具	83,346
土地	104,207
計	385,773

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位（工場別）にグルーピングを行い、遊休資産につきましては物件ごとに行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の減損損失の測定における回収可能価額は、使用価値（割引率2.1%）により測定しております。また、遊休資産の減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定評価による評価額）により測定しております。

6 環境対策費

当連結会計年度において、更地で遊休状態にある札幌工場跡地の土壌及び地下水汚染の自主調査を行った結果、環境省令に定める基準値を超える特定有害物質が検出されました。自主調査の結果については、札幌市に報告し、今後、行政当局の指導を仰ぎながら、汚染地下水の敷地外への拡散防止及び浄化対策並びに恒久的な汚染土壌の修復対策を実施いたします。

なお、汚染地下水の敷地外への拡散防止及び浄化対策並びに恒久的な汚染土壌の修復対策に係る引当金繰入額は、合理的な見積額を環境対策費に含めて特別損失に計上しております。

7 火災損失

火災損失は当社袋井工場で発生した火災による損失であります。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	55,622千円	271,824千円
組替調整額	3,423	78
税効果調整前	52,199	271,746
税効果額	47,563	96,669
その他有価証券評価差額金	4,635	175,077
その他の包括利益合計	4,635	175,077

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,320,000	-	-	11,320,000
合計	11,320,000	-	-	11,320,000
自己株式				
普通株式(注)	348,053	150	-	348,203
合計	348,053	150	-	348,203

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加150株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	12,559
	合計	-	-	-	-	-	12,559

(注) 権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,803	7	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	76,803	7	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,802	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,320,000	-	-	11,320,000
合計	11,320,000	-	-	11,320,000
自己株式				
普通株式	348,203	-	-	348,203
合計	348,203	-	-	348,203

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	18,427
	合計	-	-	-	-	-	18,427

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,802	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	76,802	7	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,802	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,570,222千円	5,328,908千円
預入期間が3か月を超える定期預金	112,114	120,157
現金及び現金同等物	3,458,107	5,208,750

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

排出溶剤対策設備、フォークリフト(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	349,904	271,103	78,801
合計	349,904	271,103	78,801

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	313,632	263,538	50,094
合計	313,632	263,538	50,094

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	28,707	26,136
1年超	50,094	23,958
合計	78,801	50,094

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料、及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	33,481	28,707
減価償却費相当額	33,481	28,707

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、外貨建ての借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売上債権管理規程に従い営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに決済期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や必要に応じて債権保全を行って、リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建ての借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程及び職務権限規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。

連結子会社についても、当社の経理規程及び職務権限規程に準じて、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,570,222	3,570,222	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	11,099,726 61,307		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金	11,038,419 252,369 1,488	11,038,419	- -
(4) 投資有価証券	250,880 1,942,797	250,880 1,942,797	- -
資産計	16,802,319	16,802,319	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,319,914	6,319,914	-
(2) 短期借入金	4,003,000	4,003,000	-
(3) 社債	160,000	160,973	973
(4) 長期借入金	1,753,630	1,752,418	1,212
負債計	12,236,544	12,236,305	239
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,328,908	5,328,908	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	10,591,544 58,423		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金	10,533,120 548,196 3,234	10,533,120	-
(4) 投資有価証券	544,962 2,237,224	544,962 2,237,224	- -
資産計	18,644,215	18,644,215	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,917,560	6,917,560	-
(2) 短期借入金	3,390,000	3,390,000	-
(3) 社債	20,000	20,022	22
(4) 長期借入金	1,665,414	1,665,372	42
負債計	11,992,974	11,992,954	20
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一部の短期借入金は外貨建てであります。為替予約の振当処理の対象とされているため、円貨建て借入金と見做しております。

(3) 社債

これらの時価は市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	693,613	694,474
非上場関係会社株式	22,500	22,500

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もること等ができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,570,222	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,099,726	-	-	-
電子記録債権	252,369	-	-	-
合計	14,922,318	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,328,908	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,591,544	-	-	-
電子記録債権	548,196	-	-	-
合計	16,468,649	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,003,000	-	-	-	-	-
社債	140,000	20,000	-	-	-	-
長期借入金	793,816	485,816	242,513	191,485	40,000	-
合計	4,936,816	505,816	242,513	191,485	40,000	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,390,000	-	-	-	-	-
社債	20,000	-	-	-	-	-
長期借入金	673,916	432,513	343,985	180,000	35,000	-
合計	4,083,916	432,513	343,985	180,000	35,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,812,830	1,243,247	569,582
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,812,830	1,243,247	569,582
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	129,967	149,969	20,002
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	129,967	149,969	20,002
	合計	1,942,797	1,393,216	549,580

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 693,613千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,147,472	1,319,343	828,128
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,147,472	1,319,343	828,128
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	89,752	97,562	7,809
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	89,752	97,562	7,809
合計		2,237,224	1,416,905	820,319

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 716,974千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度中(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	84	-	11
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	25,448	-	3,412
合計	25,532	-	3,423

当連結会計年度中(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,192	170	92
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,192	170	92

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	短期借入金	330,000	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	短期借入金	380,000	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	395,000	177,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	432,500	295,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度と退職年金制度を併用しております。なお、子会社については簡便法を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,403,049	2,643,752
(2) 年金資産(千円)	2,089,595	2,332,253
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	313,454	311,498
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	324,611	348,847
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	20,220	12,130
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	9,063	25,218
(7) 前払年金費用(千円)	683,999	649,509
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	693,062	624,291

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	213,757	195,119
(1) 勤務費用(千円)	162,955	157,830
(2) 利息費用(千円)	39,739	42,589
(3) 期待運用収益(千円)	31,100	38,459
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	50,253	41,249
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	8,090	8,090

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価の株式報酬費	3,708	2,199
一般管理費の株式報酬費	5,710	3,668

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 123名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 160,000株
付与日	平成22年12月2日
権利確定条件	付与日(平成22年12月2日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成22年12月2日 至平成24年12月2日
権利行使期間	自平成24年12月3日 至平成26年12月2日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	158,000
付与	-
失効	1,500
権利確定	156,500
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	156,500
権利行使	-
失効	-
未行使残	156,500

単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	524
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	117

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	5,081千円	12,194千円
賞与引当金	171,590	185,208
たな卸資産評価損	4,159	5,432
その他	26,265	55,797
計	207,097	258,633
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	33,752	33,752
会員権評価損	10,181	9,941
減損損失	301,834	273,760
退職給付引当金	31,901	23,538
役員退職慰労引当金	38,434	47,356
繰越欠損金	451,684	157,412
環境対策費	-	165,606
その他	38,565	41,540
小計	906,354	752,907
評価性引当額	295,958	288,828
合計	610,395	464,079
繰延税金負債(固定)		
土地評価差額金	68,918	68,918
圧縮積立金	52,791	43,611
その他有価証券評価差額金	194,375	290,936
その他	37,414	40,546
計	353,498	444,013
繰延税金資産の純額	256,896	20,066

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。	(%) 38.0
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.6
住民税均等割		2.5
試験研究費特別減税		2.2
評価性引当額の増減額		1.7
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

工場建物に使用されているアスベスト、コンクリート及びリース資産の撤去にかかる費用並びに本社等賃貸社屋の原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～38年と見積り、割引率は0.5%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	95,788千円	96,992千円
時の経過による調整額	1,203	1,226
期末残高	96,992	98,219

(賃貸等不動産関係)

当社は北海道札幌市と静岡県掛川市に不動産(土地)を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	81,695	425,495
期中増減額	343,800	-
期末残高	425,495	425,495
期末時価	811,236	626,106

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度増減額は、事業用途が未定となっている掛川市の土地(394,740千円)から減損損失(50,940千円)を控除した金額であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。取り扱う製品群により3つの報告セグメントに区分して、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの製品群別の報告セグメントは、「軽包装材料」、「産業資材」及び「機能性材料」であります。

「軽包装材料」は、食品・医薬品・医療器具・精密機器等の包材を生産しております。「産業資材」は、粘着テープ・ラベル基材等を生産しております。「機能性材料」は、機能性プラスチックフィルム（光学用他表面保護フィルム、各種粘着加工品）等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「軽包装材料」で4,189千円、「産業資材」で4,687千円、「機能性材料」で976千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	14,653,744	7,870,085	9,107,967	31,631,796	463,825	32,095,622
セグメント利益(は損失)	460,493	179,209	549,767	89,935	53,390	143,325
セグメント資産	9,172,917	4,292,931	7,533,282	20,999,131	183,905	21,183,037
その他の項目						
減価償却費	338,940	119,620	560,708	1,019,269	49	1,019,319
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	182,717	40,691	51,914	275,322	10	275,332

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	13,943,991	7,771,105	9,866,585	31,581,683	429,632	32,011,315
セグメント利益	266,473	93,143	467,468	827,084	45,390	872,474
セグメント資産	8,396,899	4,117,198	7,291,996	19,806,094	160,354	19,966,449
その他の項目						
減価償却費	283,355	101,378	396,324	781,059	63	781,123
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113,256	118,305	66,991	298,554	183	298,737

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,999,131	19,806,094
「その他」の区分の資産	183,905	160,354
調整額(注)	8,062,143	9,873,706
連結財務諸表の資産合計	29,245,181	29,840,156

(注) 調整額は報告セグメントに配分して管理していない現金及び預金、投資有価証券等の全社資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	275,322	298,554	10	183	-	-	275,332	298,737

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	軽包装材料	産業資材	機能性材料	報告セグメント計	その他	調整額（注）	合計
減損損失	-	-	385,773	385,773	-	50,940	436,713

（注）調整額は報告セグメントに配分して管理していない全社資産であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼務等	事業上 の関係				
法人主要株主	新生紙パ ルプ商事 (株)	東京都千 代田区	3,228,000	包装材料、 印刷製本資 材の販売	（被所有） 直接 16.51%	兼任 1名	当社製品 の販売	当社製品の販売	414,292	受取手形及 び売掛金	91,655
							原材料の 仕入	原材料の仕入	1,347,234	支払手形及 び買掛金	290,328

（注）1．上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼務等	事業上 の関係				
法人主要株主	新生紙パ ルプ商事 (株)	東京都千 代田区	3,228,000	包装材料、 印刷製本資 材の販売	（被所有） 直接 16.51%	兼任 2名	当社製品 の販売	当社製品の販売	410,997	受取手形及 び売掛金	93,692
							原材料の 仕入	原材料の仕入	1,092,950	支払手形及 び買掛金	309,442

（注）1．上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	(株)ネスコ	東京都千 代田区	50,000	包装材料、 物流材料の 販売	（所有） 直接 45.00%	兼任 2名	当社製品 の販売	当社製品の販売	219,314	受取手形及 び売掛金	46,090
							原材料の 仕入	原材料の仕入	137,006	支払手形及 び買掛金	8,898

（注）1．上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	(株)ネスコ	東京都千 代田区	50,000	包装材料、 物流材料の 販売	（所有） 直接 45.00%	兼任 2名	当社製品 の販売	当社製品の販売	155,074	受取手形及 び売掛金	12,730
							原材料の 仕入	原材料の仕入	131,770	支払手形及 び買掛金	11,613

（注）1．上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1,328円57銭 1株当たり当期純損失 29円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり希薄化効果を有している潜在 株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,359円87銭 1株当たり当期純利益 29円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(は損失)(千円)	323,102	322,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(は損失)(千円)	323,102	322,176
期中平均株式数(株)	10,971,856	10,971,797
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	平成22年11月12日取締役会決 議による新株予約権1,580個 なお、新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等 の状況(2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりでありま す。	平成22年11月12日取締役会決 議による新株予約権1,565個 なお、新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等 の状況(2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社サンエー化研	第14回無担保社債	平成19年 4月16日	120,000 (120,000)	- (-)	年 1.7	なし	平成24年 4月16日
東邦樹脂工業株式会社	第2回銀行保証付無担保社債	平成21年 1月15日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	年 1.0	なし	平成26年 1月14日
合計	-	-	160,000 (140,000)	20,000 (20,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,003,000	3,390,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	793,816	673,916	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	54,834	49,656	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	959,814	991,498	1.5	平成26年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	102,672	100,407	-	平成26年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,914,136	5,205,477	-	-

(注) 1. 平均利率の算定は、期末残高の加重平均によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	432,513	343,985	180,000	35,000
リース債務	29,759	26,316	26,316	18,014

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,047,567	16,070,736	24,485,865	32,011,315
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	280,161	363,687	421,561	505,816
四半期(当期)純利益(千 円)	180,853	234,199	269,444	322,176
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	16.48	21.34	24.55	29.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	16.48	4.86	3.21	4.80

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,179,905	4,897,741
受取手形	2 3,286,879	2 2,667,023
電子記録債権	252,369	548,196
売掛金	6,949,277	7,083,868
商品及び製品	1,386,410	1,118,084
仕掛品	1,378,685	1,168,030
原材料及び貯蔵品	580,076	561,592
前払費用	45,861	8,013
繰延税金資産	172,496	223,743
その他	14,984	9,375
貸倒引当金	61,983	60,837
流動資産合計	17,184,960	18,224,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,102,446	7,119,936
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,736,412	4,914,490
建物（純額）	2,366,034	2,205,445
構築物	748,308	746,762
減価償却累計額	569,523	594,587
構築物（純額）	178,785	152,175
機械及び装置	17,615,728	17,106,735
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,371,824	16,143,160
機械及び装置（純額）	1,243,903	963,574
車両運搬具	7,156	7,156
減価償却累計額	7,118	7,126
車両運搬具（純額）	37	30
工具、器具及び備品	350,744	351,814
減価償却累計額	329,721	331,441
工具、器具及び備品（純額）	21,023	20,372
土地	1,450,864	1,465,964
リース資産	240,612	289,905
減価償却累計額	116,083	157,230
リース資産（純額）	124,528	132,675
建設仮勘定	57,773	48,593
有形固定資産合計	5,442,951	4,988,830
無形固定資産		
特許権	426	-
ソフトウェア	1,296	14,814
リース資産	3,087	1,605
その他	4,820	4,820
無形固定資産合計	9,630	21,240

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,571,141	2,863,302
関係会社株式	652,500	652,500
従業員に対する長期貸付金	2,374	3,094
長期前払費用	6,053	8,192
前払年金費用	683,999	649,509
繰延税金資産	283,623	55,226
その他	72,896	61,858
貸倒引当金	728	728
投資その他の資産合計	4,271,860	4,292,955
固定資産合計	9,724,442	9,303,026
資産合計	26,909,402	27,527,859
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 3,552,165	1, 2 4,048,208
買掛金	1 2,198,599	1 2,303,502
短期借入金	3,523,000	2,860,000
1年内償還予定の社債	120,000	-
1年内返済予定の長期借入金	652,892	497,092
リース債務	36,783	40,087
未払金	395,057	390,970
未払費用	54,496	61,827
未払法人税等	12,539	90,492
預り金	17,485	19,614
賞与引当金	377,837	408,873
役員賞与引当金	6,150	6,150
設備関係支払手形	2 45,341	15,777
その他	66,262	123,191
流動負債合計	11,058,609	10,865,786
固定負債		
長期借入金	806,069	903,977
リース債務	89,848	97,151
退職給付引当金	606,327	560,293
役員退職慰労引当金	80,056	99,618
環境対策引当金	-	382,150
資産除去債務	81,967	82,935
その他	64,507	79,565
固定負債合計	1,728,775	2,205,691
負債合計	12,787,384	13,071,478

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金		
資本準備金	2,098,559	2,098,559
その他資本剰余金	37,280	37,280
資本剰余金合計	2,135,839	2,135,839
利益剰余金		
利益準備金	335,983	335,983
その他利益剰余金		
圧縮積立金	91,288	76,317
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	135,678	306,043
利益剰余金合計	9,562,950	9,718,344
自己株式	116,963	116,963
株主資本合計	13,757,826	13,913,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	351,631	524,732
評価・換算差額等合計	351,631	524,732
新株予約権	12,559	18,427
純資産合計	14,122,017	14,456,380
負債純資産合計	26,909,402	27,527,859

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	27,604,656	27,817,425
商品売上高	1,529,212	1,298,821
売上高合計	29,133,868	29,116,246
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,464,945	1,380,746
当期製品製造原価	₂ 25,088,547	₂ 24,371,781
合計	26,553,493	25,752,527
製品他勘定振替高	₅ 85,295	₅ 148,966
製品期末たな卸高	1,380,746	1,116,057
製品売上原価	25,087,451	24,487,503
商品売上原価		
商品期首たな卸高	9,496	5,664
当期商品仕入高	1,384,387	1,173,860
合計	1,393,883	1,179,525
他勘定受入高	₄ 16,266	₄ 14,567
商品他勘定振替高	₅ 3	₅ 150
商品期末たな卸高	5,664	2,026
商品売上原価	1,404,482	1,191,915
売上原価合計	26,491,933	25,679,418
売上総利益	2,641,935	3,436,827
販売費及び一般管理費	_{1, 2} 2,564,284	_{1, 2} 2,596,407
営業利益	77,650	840,419
営業外収益		
受取利息	505	326
受取配当金	90,250	87,102
作業くず売却益	44,790	44,832
クレーム収入	5,873	29,911
原子力立地給付金	21,870	23,205
その他	45,056	55,015
営業外収益合計	208,348	240,393
営業外費用		
支払利息	64,616	57,060
社債利息	3,333	609
売上割引	2,277	2,298
寄付金	10,000	-
その他	3,999	8,812
営業外費用合計	84,226	68,781
経常利益	201,771	1,012,031

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	170
会員権売却益	3,171	-
特別利益合計	3,171	170
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,673	³ 6,178
減損損失	⁶ 436,713	-
投資有価証券売却損	3,423	92
会員権売却損	323	483
会員権評価損	3,401	4,250
環境対策費	-	⁷ 459,391
火災損失	-	⁸ 66,847
特別損失合計	445,535	537,242
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	240,592	474,959
法人税、住民税及び事業税	13,300	84,330
法人税等調整額	92,542	81,630
法人税等合計	105,842	165,960
当期純利益又は当期純損失 ()	346,435	308,999

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	16,899,242	67.2	16,033,448	66.6
労務費		3,108,867	12.4	3,209,546	13.3
経費		5,136,365	20.4	4,824,571	20.0
当期総製造費用		25,144,475	100.0	24,067,566	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,291,344		1,378,685	
計		26,435,820		25,446,251	
他勘定受入高	2	56,882		118,021	
他勘定振替高	3	25,469		24,461	
期末仕掛品たな卸高		1,378,685		1,168,030	
当期製品製造原価		25,088,547		24,371,781	

原価計算の方法

実際個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
外注加工費(千円)	1,945,976	1,817,543
減価償却費(千円)	860,922	634,911

2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
製品勘定より受入(千円)	46,934	106,937
原材料勘定より受入(千円)	9,948	11,084

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
製造経費へ振替(千円)	11,212	12,899
販売費及び一般管理費へ振替(千円)	14,257	11,562

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,176,000	2,176,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,176,000	2,176,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,098,559	2,098,559
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,098,559	2,098,559
その他資本剰余金		
当期首残高	37,280	37,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,280	37,280
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	335,983	335,983
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	335,983	335,983
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	104,917	91,288
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	13,628	14,970
当期変動額合計	13,628	14,970
当期末残高	91,288	76,317
別途積立金		
当期首残高	9,000,000	9,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	622,091	135,678
当期変動額		
剰余金の配当	153,606	153,605
圧縮積立金の取崩	13,628	14,970
当期純利益又は当期純損失()	346,435	308,999
当期変動額合計	486,413	170,365
当期末残高	135,678	306,043

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	116,912	116,963
当期変動額		
自己株式の取得	51	-
当期変動額合計	51	-
当期末残高	116,963	116,963
株主資本合計		
当期首残高	14,257,919	13,757,826
当期変動額		
剰余金の配当	153,606	153,605
当期純利益又は当期純損失()	346,435	308,999
自己株式の取得	51	-
当期変動額合計	500,093	155,394
当期末残高	13,757,826	13,913,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	356,630	351,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,998	173,100
当期変動額合計	4,998	173,100
当期末残高	351,631	524,732
新株予約権		
当期首残高	3,139	12,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,419	5,868
当期変動額合計	9,419	5,868
当期末残高	12,559	18,427
純資産合計		
当期首残高	14,617,690	14,122,017
当期変動額		
剰余金の配当	153,606	153,605
当期純利益又は当期純損失()	346,435	308,999
自己株式の取得	51	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,420	178,968
当期変動額合計	495,672	334,363
当期末残高	14,122,017	14,456,380

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、商品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

(4) 有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が4,942千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,942千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債		
支払手形	253,334千円	276,724千円
買掛金	81,586千円	83,337千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	296,287千円	402,138千円
支払手形	944,963	867,798
設備関係支払手形	52	-

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度40%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運賃及び荷造費	804,353千円	791,703千円
従業員給料賞与	492,308	524,291
賞与引当金繰入額	73,220	78,548
役員賞与引当金繰入額	6,150	6,150
退職給付引当金繰入額	42,913	35,842
役員退職慰労引当金繰入額	25,756	19,562
貸倒引当金戻入額	38,587	1,145
研究開発費	403,456	364,282
減価償却費	6,074	6,196

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	434,493千円	396,768千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	13千円	0千円
構築物	87	485
機械及び装置	1,399	5,693
工具、器具及び備品	173	0
計	1,673	6,178

4 他勘定受入高の内容は原材料勘定からの受入高であります。

5 他勘定振替高の内容は社内消費及び見本品への振替高であります。

6 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	事業用資産	遊休資産
種類	建物 機械及び装置 土地	土地
場所	静岡県掛川市	静岡県掛川市
金額	385,773千円	50,940千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、遊休資産については時価が取得価額を下回っているため時価まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 事業用資産に係る減損損失の金額及び内訳

建物	198,220千円
機械及び装置	83,346
土地	104,207
計	385,773

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位（工場別）にグルーピングを行い、遊休資産につきましては物件ごとに行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の減損損失の測定における回収可能価額は、使用価値（割引率2.1%）により測定しております。また、遊休資産の減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定評価による評価額）により測定しております。

7 環境対策費

当事業年度において、更地で遊休状態にある札幌工場跡地の土壌及び地下水汚染の自主調査を行った結果、環境省令に定める基準値を超える特定有害物質が検出されました。自主調査の結果については、札幌市に報告し、今後、行政当局の指導を仰ぎながら、汚染地下水の敷地外への拡散防止及び浄化対策並びに恒久的な汚染土壌の修復対策を実施いたします。

なお、汚染地下水の敷地外への拡散防止及び浄化対策並びに恒久的な汚染土壌の修復対策に係る引当金繰入額は、合理的な見積額を環境対策費に含めて特別損失に計上しております。

8 火災損失

火災損失は当社袋井工場で発生した火災による損失であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	348,053	150	-	348,203
合計	348,053	150	-	348,203

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加150株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	348,203	-	-	348,203
合計	348,203	-	-	348,203

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

排出溶剤対策設備(機械及び装置)及びフォークリフト(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	313,632	237,402	76,230
車両運搬具	36,272	33,701	2,571
合計	349,904	271,103	78,801

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	313,632	263,538	50,094
合計	313,632	263,538	50,094

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	28,707	26,136
1年超	50,094	23,958
合計	78,801	50,094

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料、及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	32,611	28,707
減価償却費相当額	32,611	28,707

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式630,000千円、関連会社株式22,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式630,000千円、関連会社株式22,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	4,099千円	12,194千円
賞与引当金	143,615	155,412
たな卸資産評価損	3,438	4,468
その他	21,342	51,668
計	172,496	223,743
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	31,770	31,770
会員権評価損	9,639	9,941
減損損失	301,834	273,760
役員退職慰労引当金	29,011	36,073
繰越欠損金	451,684	157,412
環境対策費	-	165,606
その他	30,589	33,700
小計	854,531	708,265
評価性引当額	288,528	281,187
合計	566,002	427,077
繰延税金負債(固定)		
圧縮積立金	52,791	43,611
その他有価証券評価差額金	194,375	289,894
その他	35,212	38,344
計	282,378	371,851
繰延税金資産の純額	283,623	55,226

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失のため記載を省略しております。	(%) 38.0
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		3.9
住民税均等割		2.8
試験研究費特別減税		2.4
評価性引当額の増減額		1.7
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

工場建物に使用されているアスベスト、コンクリート及びリース資産の撤去にかかる費用並びに本社等賃貸社屋の原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～38年と見積り、割引率は0.5%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	81,017千円	81,967千円
時の経過による調整額	949	968
期末残高	81,967	82,935

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1,285円97銭	1株当たり純資産額 1,315円91銭
1株当たり当期純利益(は損失) 31円57銭	1株当たり当期純利益 28円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(は損失)(千円)	346,435	308,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(は損失)(千円)	346,435	308,999
期中平均株式数(株)	10,971,856	10,971,797
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年11月12日取締役会決議による新株予約権1,580個 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成22年11月12日取締役会決議による新株予約権1,565個 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	昭和ボックス株式会社	1,693,000	768,622
		新生紙パルプ商事株式会社	2,513,837	605,391
		オカモト株式会社	907,154	287,567
		ハウス食品株式会社	166,500	272,727
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	434,800	242,618
		日東電工株式会社	25,000	139,250
		丸大食品株式会社	214,000	66,768
		株式会社リコー	57,000	57,228
		双日株式会社	390,900	56,680
		サトウ食品株式会社	26,315	53,946
		遠州トラック株式会社	47,000	39,950
		ブラマテルズ株式会社	100,000	39,900
		ニチバン株式会社	75,475	27,623
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	132,900	26,447
		株式会社ブルボン	19,000	24,947
		その他17銘柄	811,666	153,634
計		7,614,548	2,863,302	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額及び減損 損失累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,102,446	28,475	10,985	7,119,936	4,914,490	189,064	2,205,445
構築物	748,308	1,579	3,125	746,762	594,587	27,704	152,175
機械及び装置	17,615,728	102,962	611,955	17,106,735	16,143,160	377,597	963,574
車両運搬具	7,156	-	-	7,156	7,126	7	30
工具、器具及び備品	350,744	6,783	5,714	351,814	331,441	7,434	20,372
土地	1,450,864	15,100	-	1,465,964	-	-	1,465,964
リース資産	240,612	49,293	-	289,905	157,230	41,146	132,675
建設仮勘定	57,773	148,470	157,650	48,593	-	-	48,593
有形固定資産計	27,573,635	352,663	789,430	27,136,867	22,148,037	642,954	4,988,830
無形固定資産							
特許権	-	-	-	-	-	426	-
ソフトウェア	-	-	-	15,436	621	1,917	14,814
リース資産	-	-	-	7,410	5,804	1,482	1,605
その他	-	-	-	4,820	-	-	4,820
無形固定資産計	-	-	-	27,667	6,426	3,826	21,240
長期前払費用	6,053	3,783	-	9,836	1,644	1,644	8,192
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 奈良工場 剥離紙加工設備 338,846千円

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	62,711	60,837	-	61,983	61,565
賞与引当金	377,837	408,873	377,837	-	408,873
役員賞与引当金	6,150	6,150	6,150	-	6,150
役員退職慰労引当金	80,056	19,562	-	-	99,618
環境対策引当金	-	456,500	74,350	-	382,150

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額61,983千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,529
預金の種類	
当座預金	2,257,229
普通預金	16,823
通知預金	1,850,000
定期預金	769,157
小計	4,893,211
合計	4,897,741

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
菊水テープ株式会社	268,508
尾池工業株式会社	249,444
双日プラネット株式会社	219,819
株式会社ホギメディカル	167,208
リンレイテープ株式会社	128,586
その他	1,633,456
合計	2,667,023

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	910,720
5月	602,116
6月	655,852
7月	457,089
8月	41,244
9月以降	-
合計	2,667,023

3) 電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フジフレックス	412,292
伊藤忠商事株式会社	127,965
藤光樹脂株式会社	7,938
合計	548,196

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	155,108
5月	131,051
6月	105,495
7月	156,540
8月	-
9月以降	-
合計	548,196

4) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
プラマテルズ株式会社	1,166,610
オカモト株式会社	686,869
日東電工株式会社	491,560
大日本印刷株式会社	462,238
日本写真印刷株式会社	281,779
その他	3,994,809
合計	7,083,868

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
6,949,277	30,490,912	30,356,320	7,083,868	81.1	84.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

5) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
産業資材	786
その他	1,240
小計	2,026
製品	
軽包装材料	692,114
産業資材	197,181
機能性材料	224,075
その他	2,685
小計	1,116,057
合計	1,118,084

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
軽包装材料	415,141
産業資材	287,083
機能性材料	461,756
その他	4,049
合計	1,168,030

7) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
クラフト類	52,652
ポリエチレン等樹脂類	83,702
各種フィルム類	254,211
溶剤及び接着剤	82,979
布及び樹脂クロス	29,767
ビルキャップ類	6,251
小計	509,564
貯蔵品	
紙管・プラ管	12,826
機械部品類	7,107
ワンプ・パット類	8,007
テープ・ラベル類	7,859
その他	16,227
小計	52,027
合計	561,592

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
双日プラネット株式会社	347,063
東邦樹脂工業株式会社	274,259
新生紙パルプ商事株式会社	226,644
タマポリ株式会社	208,038
早川商事株式会社	173,472
その他	2,818,728
合計	4,048,208

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	1,299,235
5月	1,146,228
6月	1,126,028
7月	476,372
8月	343
9月以降	-
合計	4,048,208

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱樹脂株式会社	340,436
日本ポリエチレン株式会社	276,971
双日プラネット株式会社	162,731
三井物産プラスチック株式会社	142,546
オカモト株式会社	102,884
その他	1,277,932
合計	2,303,502

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	762,000
株式会社みずほ銀行	730,000
株式会社三井住友銀行	555,000
株式会社常陽銀行	200,000
株式会社静岡銀行	213,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	100,000
株式会社商工組合中央金庫	300,000
合計	2,860,000

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	280,852
株式会社みずほ銀行	297,500
株式会社三井住友銀行	130,625
株式会社常陽銀行	48,750
株式会社静岡銀行	48,750
三菱UFJ信託銀行株式会社	48,750
明治安田生命保険相互会社	48,750
合計	903,977

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社ホームページ(http://www.sun-a-kaken.co.jp)による。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第103期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類並びに確認書

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第104期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第104期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第104期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

株式会社サンエー化研

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンエー化研の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サンエー化研が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

株式会社サンエー化研

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー化研の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。